



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社 ZOA

上場取引所 東

コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 伊井 一史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 安井 明宏

TEL 055-922-1975

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,883	2.4	42	51.7	43	48.4	29	53.3
30年3月期第1四半期	1,838	5.4	27	51.3	29	49.6	19	53.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	16.11	
30年3月期第1四半期	10.51	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,255	2,070	48.7
30年3月期	4,353	2,095	48.2

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 2,070百万円 30年3月期 2,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		30.00	30.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,779	5.5	54	10.1	57	11.2	36	11.7	20.39
通期	8,000	4.5	173	11.8	178	12.3	119	5.3	65.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	2,296,500 株	30年3月期	2,296,500 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	483,500 株	30年3月期	483,500 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	1,813,000 株	30年3月期1Q	1,813,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 1 四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな景気回復基調が続いているものの、物流費の上昇や原油価格の高値水準等に伴う原材料価格の高止まりや、人手不足による人件費の上昇等により厳しい経営環境が続いております。

パソコン業界においては、国内出荷台数は増加傾向であり、高性能なゲーミング P C や携帯性に優れたモバイル P C を中心に今後も改善が見込まれます。

バイク業界においては、バイク車両本体の国内工場出荷台数は前年から横ばいで推移しており、ライダーの減少傾向に歯止めがかかってきています。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、買い替えニーズが高まる中、人気の高い国内メーカー製の高性能で低単価なノートパソコンの仕入れを強化し、お客様の要望に適した商品提供を推進してまいりました。特に、Office プリインストールモデルで 10 万円以下の競争力のある商品を充実させることで、競合他店との差別化を図っております。

また、お客様にご購入いただいたパソコンの初期設定や、今まで使用していたパソコンの環境移行を行うことで、新しいパソコンでも今までと同じような環境でご利用いただけるサポート作業の実施を推進しております。自分ではできない作業をパソコン専門店のスタッフに代行してもらえるサービスは非常に好評を得ております。直近では購入者の 50% 近いお客様に当該サポートのご用命をいただいております。購入後も安心してご利用できる環境づくりを実践しております。それにより得られたサポート収益は、会社の収益向上に大きく寄与しております。

ただ、売上に占める法人売上のシェアが減少したことで、売上高は前年をわずかに下回りました。

以上の結果、パソコン事業全体の売上高は前年同期比 3.8% の減少となりました。

バイク事業においては、ヘルメット・ジャケット・グローブ等の主力アイテムにおいてセールやクーポン施策の実施を行うことで、売上高は上昇しました。また、高性能・高単価な製品の販売に注力したことも売上の改善につながっております。半面、メンテナンス用品であるオイルやクリーナーなどの売上が減少したため、売上全体はわずかに前年を下回っております。

以上の結果、バイク事業全体の売上高は前年同期比 6.0% の減少となりました。

インターネット通信販売事業においては、前期より出店しました Yahoo! ショッピングサイトの売上が軌道に乗り、既に出店済みの Amazon や楽天に加えてショッピングモールの売上が上昇しました。また、バイク用品専用の「moto-zoa」を楽天に出店し、こちらも売上の増加につながっております。加えて顧客ニーズの高い商品の展開や、自動売価システムの利用による価格対抗等の取り組みにより、通信販売事業の売上高は好調に推移しました。

以上の結果、インターネット通信販売事業の売上高は前年同期比 29.2% の増加となりました。

その他、パソコンの修理・サポート業務をより効率的かつ迅速に対応できるように、サポート作業拠点を物流センター内に新設して、全店の修理・サポート業務を一括して受け付ける体制を構築しました。これにより、お客様に短いリードタイムでご返却するとともに、集約して大量の作業を行うことでノウハウを蓄積し、これまで以上に専門性を高めた対応を実践してまいります。

以上の結果、当第 1 四半期累計期間の業績については、売上高 1,883,536 千円 (前年同期比 2.4% 増)、経常利益 43,877 千円 (前年同期比 48.4% 増)、四半期純利益 29,198 千円 (前年同期比 53.3% 増) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

・資産、負債及び純資産の状況

当第 1 四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて 97,635 千円減少し、4,255,423 千円となりました。その主たる要因は、現金及び預金が 56,383 千円増加し、売掛金が 59,396 千円、商品が 69,903 千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べて 72,444 千円減少し、2,184,735 千円となりました。その主たる要因は、賞与引当金が 19,783 千円、長期借入金が 89,656 千円それぞれ減少し、1 年以内返済予定の長期借入金 が 27,490 千円増加したこと等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に比べて 25,191 千円減少し、2,070,688 千円となりました。この結果、当第 1 四半期会計期間末における自己資本比率は 48.7% となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 31 年 3 月期の業績予想は、平成 30 年 5 月 11 日に公表いたしました「平成 30 年 3 月期 決算短信」に記載した業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	578,932	635,315
売掛金	310,395	250,998
商品	2,075,192	2,005,288
その他	75,670	49,276
貸倒引当金	△1,427	△1,257
流動資産合計	3,038,763	2,939,622
固定資産		
有形固定資産		
土地	718,343	718,343
その他(純額)	218,604	223,414
有形固定資産合計	936,948	941,757
無形固定資産	15,032	14,451
投資その他の資産	362,315	359,591
固定資産合計	1,314,295	1,315,801
資産合計	4,353,059	4,255,423
負債の部		
流動負債		
買掛金	636,958	638,313
1年内返済予定の長期借入金	318,464	345,954
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	61,009	18,080
賞与引当金	33,961	14,178
ポイント引当金	14,385	15,625
その他	123,070	173,699
流動負債合計	1,247,848	1,265,850
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	896,006	806,350
長期未払金	4,133	4,133
退職給付引当金	89,191	88,401
固定負債合計	1,009,330	918,884
負債合計	2,257,179	2,184,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	323,753	323,753
利益剰余金	1,780,177	1,754,986
自己株式	△340,037	△340,037
株主資本合計	2,095,880	2,070,688
純資産合計	2,095,880	2,070,688
負債純資産合計	4,353,059	4,255,423

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,838,903	1,883,536
売上原価	1,431,564	1,453,703
売上総利益	407,338	429,833
販売費及び一般管理費	379,483	387,567
営業利益	27,855	42,265
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	567	567
受取手数料	1,979	1,835
その他	—	253
営業外収益合計	2,546	2,656
営業外費用		
支払利息	828	1,043
その他	6	—
営業外費用合計	834	1,043
経常利益	29,567	43,877
税引前四半期純利益	29,567	43,877
法人税等	10,520	14,678
四半期純利益	19,047	29,198

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。